

平成 23 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計  
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計(企業会計を除く。)を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

## 目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
"    (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、老人保健、介護保険 農業集落排水、下水道事業、工業団地建設事業 後期高齢者医療保険)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

## 平成 23 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 平成 23 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 23 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 23 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 23 年度財産に関する調書
- 5 平成 23 年度基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成 24 年 7 月 17 日(火)から平成 24 年 7 月 24 日(火)まで

### 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 23 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計の状況

#### (1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	24,434,772 千円
歳 入 決 算 額	24,926,610 千円
歳 出 決 算 額	23,429,260 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,497,350 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	17,514,552	16,369,463	1,145,089	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,787,008	3,566,857	220,151
	介護保険特別会計	2,324,075	2,279,822	44,253
	農業集落排水事業特別会計	328,441	321,344	7,097
	下水道事業特別会計	583,749	568,860	14,889
	工業団地建設事業特別会計	4,635	4,577	58
	後期高齢者医療保険特別会計	260,504	253,610	6,894
	池新田財産区特別会計	85,090	54,122	30,968
	池新田西財産区特別会計	27,273	6,007	21,266
	佐倉財産区特別会計	8,353	3,802	4,551
	比木財産区特別会計	2,021	567	1,454
	新野財産区特別会計	909	229	680
	計	7,412,058	7,059,797	352,261
合 計	24,926,610	23,429,260	1,497,350	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,290,883千円が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	23,635,723 千円
歳 出 決 算 額	22,138,371 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,497,352 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,505,479	15,087,652	2,417,827
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,457,127	3,566,857	-109,730
	介護保険特別会計	2,014,214	2,270,748	-256,534
	農業集落排水事業特別会計	105,580	321,344	-215,764
	下水道事業特別会計	210,389	568,860	-358,471
	工業団地建設事業特別会計	4,069	4,576	-507
	後期高齢者医療保険特別会計	215,221	253,609	-38,388
	池新田財産区特別会計	85,090	54,122	30,968
	池新田西財産区特別会計	27,272	6,006	21,266
	佐倉財産区特別会計	8,353	3,802	4,551
	比木財産区特別会計	2,021	566	1,455
	新野財産区特別会計	908	229	679
	計	6,130,244	7,050,719	-920,475
合 計		23,635,723	22,138,371	1,497,352

## (2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	17,514,552	7,412,058	24,926,610
歳出総額 B	16,369,463	7,059,797	23,429,260
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,145,089	352,261	1,497,350
翌年度に繰り越すべき財源 D	156,940	0	156,940
実質収支 (C-D)	988,149	352,261	1,340,410

歳入総額24,926,610千円から歳出総額23,429,260円を差し引いた歳入歳出差引額は1,497,350千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、1,340,410千円となっている。

## (3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,172,651	7,251,321	24,423,972
調 定 額	18,053,135	7,812,328	25,865,463

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	17,514,552	7,412,058	24,926,610
不 納 欠 損 額	33,470	35,638	69,108
収 入 未 済 額	505,113	364,632	869,745
予算現額に対する執行率	102.0	102.2	102.1
調定額に対する収入率	97.0	94.9	96.4

決算額は、24,926,610千円で、予算現額に対する執行率は102.1%、調定額に対する収入率は96.4%となっている。

不納欠損額は69,108千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税21,105千円、固定資産税11,277千円、特別会計の国民健康保険税32,417千円、介護保険料2,894千円である。

収入未済額は、869,745千円で、調定額の3.4%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が443,703千円、特別会計の国民健康保険税が353,901千円である。

#### イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,172,651	7,251,321	24,423,972
決 算 額	16,369,463	7,059,797	23,429,260
翌 年 度 繰 越 額	213,200	0	213,200
不 用 額	589,988	191,524	781,512
予算現額に対する執行率	95.3	97.4	95.9

決算額は23,429,260千円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は213,200千円となっている。内訳は、一般会計の土木費中、道路橋梁費188,000千円、河川費13,000千円、都市計画費12,200千円、ある。

#### ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	4,947,868	30,300	527,983	4,450,185
特 別 会 計	6,422,090	0	309,244	6,112,846
計	11,369,958	30,300	837,227	10,563,031

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、11,369,958千円、当年度借入額30,300千円、当年度元金償還額837,227千円で、年度末現在高は10,563,031千円となっている。

## 2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

### (1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	17,519,187	16,374,040	1,145,147

### (2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	9,184,391	52.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	192,436	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	250,116	1.4
	財 産 収 入	58,714	0.3
	寄 附 金	14,210	0.1
	繰 入 金	30,166	0.2
	繰 越 金	1,256,468	7.2
	諸 収 入	938,884	5.4
	計	11,925,385	68.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	265,678	1.5
	利 子 割 交 付 金	13,454	0.1
	配 当 割 交 付 金	8,201	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,345	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	352,890	2.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,066	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,696	0.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,811	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	84,426	0.6
	地 方 交 付 税	1,141,864	6.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,028	0.0
	国 庫 支 出 金	2,602,258	14.9
	県 支 出 金	991,785	5.7
	市 債	30,300	0.2
計	5,593,802	31.9	
合 計	17,519,187	100.0	

### (3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	10,100,242	61.6
人 件 費	2,893,765	17.7
物 件 費	2,657,088	16.2
維 持 補 修 費	115,852	0.7
扶 助 費	1,658,217	10.1
補 助 費 等	2,775,320	17.0
投 資 的 経 費	2,640,153	16.1
普 通 建 設 事 業 費	2,602,490	15.9
災 害 復 旧 事 業 費	37,663	0.2
そ の 他 の 経 費	3,629,067	22.2
公 債 費	633,754	3.9
積 立 金	1,110,566	6.8
投資及び出資金・貸付金	356,064	2.2
繰 出 金	1,528,683	9.3
計	16,369,462	100.0
義 務 的 経 費	5,185,736	31.7

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費10,100,242千円で61.6%、投資的経費2,640,153千円で16.1%、その他の経費3,629,067千円で22.2%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、5,185,736千円で31.7%となっている。

### (4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

#### ア 財政力指数

区 分	23年度	22年度	21年度	
財政力指数	単年度値	1.197	1.195	1.392
	3年度平均	1.261	1.356	1.483

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

当年度の財政力指数の単年度数値は1.197で、前年度に比べ0.002ポイント上昇したが、3年度平均値は前年度に比べ0.095ポイント低下している。



イ 経常収支比率

区 分	23年度	22年度	21年度
経常収支比率(%)	78.4	79.4	78.7

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は78.4%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	23年度	22年度	21年度
実質公債費比率(%)	4.3	4.8	5.0

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

当年度の実質公債費比率は4.3%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

### 3 一般会計の状況

#### (1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減 額
予 算 現 額	A	17,172,651	17,280,934	-108,283
歳 入 総 額	B	17,514,552	17,534,114	-19,562
歳 出 総 額	C	16,369,463	16,277,873	91,590
差 引 額 ( B-C )	D	1,145,089	1,256,241	-111,152
翌年度に繰り越すべき財源	E	156,940	112,532	44,408
当年度実質収支 ( D-E )	F	988,149	1,143,709	-155,560
前年度実質収支	G	1,143,709	1,007,573	136,136
単年度収支 ( F-G )	H	-155,560	136,136	-291,696
財政調整基金積立金	I	336,520	435,014	-98,494
繰上償還金	J	20,000	0	20,000
財政調整基金取り崩し額	K	0	0	0
実質単年度収支 ( H+I+J-K )		200,960	571,150	-370,190

#### (2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	A	17,172,651	17,280,934	-108,283
調 定 額	B	18,053,135	18,195,393	-142,258
収 入 済 額	C	17,514,552	17,534,114	-19,562
不 納 欠 損 額	D	33,470	29,067	4,403
収 入 未 済 額	E	505,113	632,171	-127,058
予算現額に対する執行率	F	102.0	101.5	0.5
調定額に対する収入率	G	97.0	96.4	0.7

予算現額17,172,651千円に対し、収入済額は17,514,552千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は102.0%、調定額に対する収入率は97.0%となっており、収入済額は、前年度に比べて19,562千円(0.1%)減少している。

不納欠損額は33,470千円、収入未済額は505,113千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は4,403千円の増、収入未済額は127,058千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税20,759千円、固定資産税11,277千円である。

収入未済額の主なものは、市民税233,242千円、固定資産税198,481千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	8,996,972	9,661,564	9,184,391	33,470	443,703	52.4
	分担金及び負担金	201,337	216,648	192,436	0	24,212	1.1
	使用料及び手数料	244,709	250,311	250,116	0	195	1.4
	財 産 収 入	54,539	55,287	54,872	0	415	0.3
	寄 附 金	13,862	14,210	14,210	0	0	0.1
	繰 入 金	29,614	29,600	29,600	0	0	0.2
	繰 越 金	1,256,241	1,256,241	1,256,241	0	0	7.2
	諸 収 入	858,090	943,212	938,884	0	4,328	5.4
	計	11,655,364	12,427,073	11,920,750	33,470	472,853	68.1
依存財源	地 方 譲 与 税	259,000	265,677	265,677	0	0	1.5
	利子割交付金	13,000	13,454	13,454	0	0	0.1
	配当割交付金	7,000	8,201	8,201	0	0	0.05
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,345	2,345	0	0	0.01
	地方消費税交付金	363,000	352,890	352,890	0	0	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	28,000	28,066	28,066	0	0	0.2
	自動車取得税交付金	61,000	59,696	59,696	0	0	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,811	4,811	4,811	0	0	0.03
	地方特例交付金	84,426	84,426	84,426	0	0	0.5
	地 方 交 付 税	996,875	1,141,864	1,141,864	0	0	6.5
	交通安全対策特別交付金	8,000	8,028	8,028	0	0	0.05
	国 庫 支 出 金	2,647,599	2,634,519	2,602,259	0	32,260	14.9
	県 支 出 金	1,011,276	991,785	991,785	0	0	5.7
	市 債	30,300	30,300	30,300	0	0	0.2
	計	5,517,287	5,626,062	5,593,802	0	32,260	31.9
合 計	17,172,651	18,053,135	17,514,552	33,470	505,113	100.0	

収入済額17,514,552千円のうち、自主財源は11,920,750千円(構成比68.1%)、依存財源は5,593,802千円(構成比31.9%)となっている。

自主財源の主なものは、市税9,184,391千円(52.4%)、繰越金1,256,241千円(7.2%)、諸収入938,884千円(5.4%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,602,259千円(14.9%)、地方交付税1,141,864千円(6.5%)、県支出金991,785千円(5.7%)、地方消費税交付金352,890千円(2.0%)、地方譲与税265,677千円(1.5%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,085,940	2,501,147	2,242,295	21,106	237,746	89.7	2,465,493	-223,198	-9.1
個人	1,592,840	1,891,039	1,637,038	20,760	233,241	86.6	1,643,550	-6,512	-0.4
法人	493,100	610,108	605,257	346	4,505	99.2	821,943	-216,686	-26.4
固定資産税	6,601,143	6,828,516	6,618,758	11,277	198,481	96.9	6,980,016	-361,258	-5.2
軽自動車税	82,347	95,330	86,768	1,087	7,475	91.0	84,732	2,036	2.4
たばこ税	227,542	236,570	236,570	0	0	100.0	199,606	36,964	18.5
計	8,996,972	9,661,563	9,184,391	33,470	443,702	95.1	9,729,847	-545,456	-5.6

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,085,940	2,501,147	2,242,295	21,106	237,746	89.7	2,465,493	-223,198	-9.1
現年分	2,057,140	2,253,655	2,201,338	683	51,634	97.7	2,425,245	-223,907	-9.2
滞繰分	28,800	247,492	40,957	20,423	186,112	16.5	40,248	709	1.8
固定資産税	6,601,143	6,828,516	6,618,758	11,277	198,481	96.9	6,980,016	-361,258	-5.2
現年分	6,572,943	6,646,164	6,583,724	114	62,326	99.1	6,955,258	-371,534	-5.3
滞繰分	28,200	182,352	35,034	11,163	136,155	19.2	24,758	10,276	41.5
軽自動車税	82,347	95,330	86,768	1,087	7,475	91.0	84,732	2,036	2.4
現年分	82,247	87,558	85,434	37	2,087	97.6	83,551	1,883	2.3
滞繰分	100	7,772	1,334	1,050	5,388	17.2	1,181	153	13.0
たばこ税	227,542	236,570	236,570	0	0	100.0	199,606	36,964	18.5
現年分	227,542	236,570	236,570	0	0	100.0	199,606	36,964	18.5
計	8,996,972	9,661,563	9,184,391	33,470	443,702	95.1	9,729,847	-545,456	-5.6
現年分	8,939,872	9,223,947	9,107,066	834	116,047	98.7	9,663,660	-556,594	-5.8
滞繰分	57,100	437,616	77,325	32,636	327,655	17.7	66,187	11,138	16.8

市税の収入済額は、9,184,391千円で、収入率は95.1%である。前年度に比べ545,456千円、5.6%減少し、収入率においても0.3ポイント減少している。

このうち、現年課税分の収入済額は9,107,066千円、収入率は98.7%、滞納繰越分の収入済額は77,325千円、収入率は17.7%である。

市税の主なものは、固定資産税6,618,758千円、個人市民税1,637,038千円、法人市民税605,257千円である。

不納欠損額は、33,470千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が439件10,967千円、第18条該当が2,267件22,503千円である。

収入未済額は、443,702千円で、前年度に比較して1.0%、4,562千円増加している。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	60,000	57,641	57,641	0	0	100.0	62,422	-4,781	-7.7
自動車重量譲与税	145,000	149,602	149,602	0	0	100.0	149,669	-67	-0.04
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	0	0	-
特別とん譲与税	54,000	58,435	58,435	0	0	100.0	51,152	7,283	14.2
計	259,000	265,678	265,678	0	0	100.0	263,243	2,435	0.9

地方譲与税の収入済額は265,678千円で、前年度に比べ2,435千円(0.9%)の増である。

この内、地方揮発油譲与税は、前年度に比べ4,781千円(7.7%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ67千円(0.04%)の減、特別とん譲与税は前年度に比べ7,283千円(14.2%)の増となっている。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	13,000	13,454	13,454	0	0	100.0	16,229	-2,775	-17.1

利子割交付金の収入済額は、13,454千円で前年度に比べ2,775千円(17.1%)の減である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	7,000	8,201	8,201	0	0	100.0	7,372	829	11.2

配当割交付金の収入済額は8,201千円で前年度に比べ829千円(11.2%)の増である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,345	2,345	0	0	100.0	2,738	-393	-14.4

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,345千円で前年度に比べ393千円(14.4%)の減である。

## 6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	363,000	352,890	352,890	0	0	100.0	362,129	-9,239	-2.6

地方消費税交付金の収入済額は352,890千円で、前年度に比べ9,239千円(2.6%)の減である。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	28,000	28,066	28,066	0	0	100.0	30,167	-2,101	-7.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、28,066千円で前年度に比べ2,101千円(7.0%)の減である。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	61,000	59,696	59,696	0	0	100.0	71,546	-11,850	-16.6

自動車取得税交付金の収入済額は59,696千円で前年度に比べ11,850千円(16.6%)の減である。

## 9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	4,811	4,811	4,811	0	0	100.0	4,916	-105	-2.14

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は4,811千円で、前年度に比べ105千円(2.14%)の減である。

## 10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	84,426	84,426	84,426	0	0	100.0	73,413	11,013	15.0
特別交付金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
地方税等減収 補てん臨時 交 付 金	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
計	84,426	84,426	84,426	0	0	100.0	73,413	11,013	15.0

地方特例交付金の収入済額は84,426千円で前年度に比べ11,013千円(15.0%)の増である。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるものである。

特別交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減税補填特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から21年度に交付されたものである。

地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月)における地方公共団体の減収を全額補てんするため、平成20年度限りの措置として交付されたものである。

## 11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	996,875	1,141,864	1,141,864	0	0	100.0	616,642	525,222	85.2
普通地方 交付税	961,709	961,662	961,662	0	0	100.0	480,093	481,569	100.3
特別地方 交付税	35,166	180,202	180,202	0	0	100.0	136,549	43,653	32.0

地方交付税の収入済額は、1,141,864千円で、前年度に比べ525,222千円(85.2%)の増である。

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	8,028	8,028	0	0	100.0	8,079	-51	-0.6

交通安全対策特別交付金の収入済額は、8,028千円で前年度に比べ51千円(0.6%)の減である。

## 13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	201,337	216,648	192,436	0	24,212	88.8	113,839	78,597	69.0

分担金及び負担金の収入済額は、192,436千円で前年度に比べ78,597千円(69.0%)の増である。

負担金は、保育園保育料100,034千円、道路改良事業協同施工負担金75,914千円、放課後児童クラブ負担金8,229千円、保育所運営費負担金2,314千円などが主なものである。

## 14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	221,286	226,753	226,561	0	192	99.9	232,151	-5,590	-2.4
手 数 料	23,423	23,558	23,555	0	3	100.0	22,016	1,539	7.0
計	244,709	250,311	250,116	0	195	99.9	254,167	-4,051	-1.6

使用料及び手数料の収入済額は、250,116千円で前年度に比べ4,051千円(1.6%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料49,617千円、住宅・駐車場使用料78,788千円、幼稚園保育料29,606千円、プール入場料51,921千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料17,680千円、畜犬登録手数料などの衛生手数料1,854千円、屋外広告物申請等手数料などの土木手数料892千円などが主なものである。

## 15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	956,934	951,009	951,009	0	0	100.0	819,753	131,256	16.0
国庫補助金	1,682,117	1,673,195	1,640,935	0	32,260	98.1	1,482,552	158,383	10.7
国庫委託金	8,548	10,314	10,314	0	0	100.0	10,347	-33	-0.3
計	2,647,599	2,634,518	2,602,258	0	32,260	98.8	2,312,652	289,606	12.5

国庫支出金の収入済額は、2,602,258千円で前年度に比べ289,606千円(12.5%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金141,731千円、児童福祉費負担金57,334千円、生活保護費負担金193,861千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,413,336千円、土木費補助金113,147千円、地域活性化・きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金(繰越明許)20,147千円などが主なものである。

国庫委託金は、外国人登録事務委託金2,315千円、国民年金事務委託金5,838千円などが主なものである。

## 16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	263,572	261,811	261,811	0	0	100.0	252,830	8,981	3.6
県補助金	678,135	657,824	657,824	0	0	100.0	1,152,255	-494,431	-42.9
県委託金	69,569	72,150	72,150	0	0	100.0	102,390	-30,240	-29.5
計	1,011,276	991,785	991,785	0	0	100.0	1,507,475	-515,690	-34.2

県支出金の収入済額は、991,785千円で前年度に比べ515,690千円(34.2%)の減である。

県負担金は、心身障害者(児)介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が72,005千円、国民健康保険基盤安定負担金58,351千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金33,962千円などが主なものである。

県補助金は、原子力発電施設立地地域共生交付金289,000千円、特定発電所周辺地域振興対策交付金24,948千円、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が45,524千円、子ども医療費助成事業費補助金17,136千円、林業費補助金8,717千円、大規模地震対策等総合支援事業補助金66,331千円、商工費補助金17,131千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金58,148千円、権限移譲事務交付金4,855千円などが主なものである。

## 17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	46,802	47,548	47,134	0	414	99.1	62,854	-15,720	-25.0
財産売払収入	7,737	7,738	7,738	0	0	100.0	2,817	4,921	174.7
計	54,539	55,286	54,872	0	414	99.3	65,671	-10,799	-16.4

財産収入の収入済額は、54,872千円で、前年度に比べ10,799千円(16.4%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入6,837千円、市有地埋立地貸付料3,640千円、財政調整基金利子21,520千円、特定発電所周辺地域振興対策事業基金利子2,560千円、学校教育施設整備基金利子7,307千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入793千円である。



## 18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	13,862	14,210	14,210	0	0	100.0	270,255	-256,045	-94.7

寄附金の収入済額は、14,210千円で前年度に比べ256,045千円(94.7%)の減である。  
総務費寄附金10,050千円、急傾斜地崩壊対策事業費寄付金4,000千円などが主なものである。

## 19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	29,614	29,600	29,600	0	0	100.0	202,545	-172,945	-85.4

繰入金の収入済額は29,600千円で、前年度に比べ172,945千円(85.4%)の減である。  
繰入金の内、基金繰入金は、CATV施設維持基金繰入金10,000千円が主なものである。  
特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金9,073千円が主なものである。

## 20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	1,256,241	1,256,241	1,256,241	0	0	100.0	1,135,434	120,807	10.6

繰越金の収入済額は1,256,241千円で、前年度に比べ120,807千円(10.6%)の増である。

## 21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	22年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	6,000	10,316	10,316	0	0	100.0	8,718	1,598	18.3
市預金利子	700	508	508	0	0	100.0	900	-392	-43.6
貸付金収入	34,400	40,167	39,875	0	292	99.3	33,540	6,335	18.9
受託事業収入	449,637	449,543	449,543	0	0	100.0	28,208	421,335	1,493.7
雑 入	367,351	442,672	438,636	0	4,036	99.1	393,084	45,552	11.6
弁 償 金	2	6	6	0	0	100.0	5	1	20.0
計	858,090	943,212	938,884	0	4,328	99.5	464,455	474,429	102.1

諸収入の収入済額は、938,884千円で前年度に比べ474,429千円(102.1%)の増である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託事業収入である。

雑入は、消防団退職報奨金8,629千円、給食費納付金154,631千円、(財)静岡県市町村振興協会市町村交付金8,598千円、電灯・電力給付金15,260千円、テレビ受信障害対策業務委託金38,760千円、特定健康診査事業広域連合納付金9,053千円、自主運行バス運賃収入27,286千円、自主運行バス牧之原市負担金18,011千円、消防費分担金精算金52,712千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額		22年度	前 年 対 比	
							決算額	増減額	比率
市 債	30,300	30,300	30,300	0	0		21,300	9,000	42.3

市債の収入済額は30,300千円で、前年度に比べ9,000千円(42.3%)の増である。

大井川広域水道企業団出資債9,300千円、港湾整備事業債21,000千円である。

### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	17,172,651	17,280,934	-108,283
支 出 済 額	16,369,463	16,277,873	91,590
翌 年 度 繰 越 額	213,200	328,190	-114,990
不 用 額	589,988	674,871	-84,883
執 行 率	95.3	94.2	1.1

予算現額17,172,651千円に対し、支出済額は16,369,463千円で、翌年度繰越額213,200千円、不用額589,988千円となっている。

予算現額に対する執行率は、95.3%となっており、前年度の94.2%に比べて1.1ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	159,615	158,172	0	1,443	99.1	1.0
総 務 費	2,241,718	2,187,890	0	53,828	97.6	13.4
民 生 費	3,505,584	3,413,912	0	91,672	97.4	20.9
衛 生 費	2,992,058	2,829,225	0	162,833	94.6	17.3
労 働 費	5,579	5,016	0	563	89.9	0.03
農 林 水 産 業 費	794,337	771,505	0	22,832	97.1	4.7
商 工 費	495,414	481,383	0	14,031	97.2	2.9
土 木 費	2,287,910	1,963,013	213,200	111,697	85.8	12.0
消 防 費	1,517,425	1,485,074	0	32,351	97.9	9.1
教 育 費	2,433,984	2,365,393	0	68,591	97.2	14.5
災 害 復 旧 費	20,457	20,456	0	1	100.0	0.1
公 債 費	633,850	633,754	0	96	99.98	3.9
諸 支 出 金	54,693	54,670	0	23	100.0	0.3
予 備 費	30,027	0	0	30,027	0.0	0.0
計	17,172,651	16,369,463	213,200	589,988	95.3	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費20.9%(3,413,912千円)、教育費14.5%(2,365,393千円)、衛生費17.3%(2,829,225千円)、総務費13.4%(2,187,890千円)、土木費12.0%(1,963,013千円)となっている。

不用額の総額は589,988千円で、前年度に比べ84,883千円減少している。不用額の主なものは、衛生費162,833千円、民生費91,672千円、土木費111,697千円、教育費68,591千円である。前年度に比べ、労働費1,712千円(75.3%)、議会費876千円(37.8%)は減少しているが、消防費21,491千円(197.9%)、農林水産費7,276千円(46.8%)は増加している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	188,000
		河川費	河川改良事業	13,000
		都市計画費	社会資本整備総合 交付金事業	12,200
計	*****			213,200

翌年度繰越額は213,200千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額328,190千円に比べ、114,990千円(35.0%)の減である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
議 会 費	159,615	158,172	0	1,443	99.1	119,175	32.7

支出済額は158,172千円で、前年度に比べ38,997千円(32.8%)の増である。予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

1 支出済額の主なものは、議員報酬、職員の人件費である。不用額は、1,443千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	1,905,324	1,872,295	0	33,029	98.3	1,881,331	-0.5
徴 税 費	203,764	186,347	0	17,417	91.5	201,393	-7.5
戸籍住民基本台帳費	102,791	102,121	0	670	99.3	69,127	47.7
選 挙 費	17,430	15,196	0	2,234	87.2	27,938	-45.6
統 計 調 査 費	2,101	1,905	0	196	90.7	11,883	-84.0
監 査 委 員 費	10,308	10,026	0	282	97.3	9,853	1.8
計	2,241,718	2,187,890	0	53,828	97.6	2,201,525	-0.6

総務費の支出済額は2,187,890千円で、前年度に比べ13,635千円(0.6%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.6%で、昨年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費は、職員の人件費、財政調整基金積立金、庁舎維持管理事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業費などである。

2 徴税費は、職員の人件費、固定資産基礎資料作成業務委託料、過誤納還付金、電算業務委託料などである。

3 戸籍住民基本台帳費は、職員の人件費、OA機器備品購入費などである。

4 選挙費は、職員の人件費、選挙管理委員会費である。

5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。

6 監査委員費は、職員の人件費などである。

不用額は53,828千円で、主なものは総務管理費33,029千円、徴税費17,417千円である。

### 3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,836,883	1,802,286	0	34,597	98.1	1,677,435	7.4
児童福祉費	1,412,968	1,384,955	0	28,013	98.0	1,307,811	5.9
生活保護費	254,273	225,391	0	28,882	88.6	194,752	15.7
災害救助費	1,460	1,280	0	180	87.7	676	89.3
計	3,505,584	3,413,912	0	91,672	97.4	3,180,674	7.3

民生費の支出済額は3,413,912千円で、前年度に比べ233,238千円(7.3%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ124,851千円(7.4%)の増、児童福祉費は77,144千円(5.9%)の増、生活保護費は30,639千円(15.7%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.4%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費は、職員の人件費、国民健康保険特別会計繰出金、社会福祉施設整備事業費補助金、介護保険特別会計給付費繰出金、介護給付等扶助費、市社会福祉協議会運営費補助金、重度障害者(児)医療扶助費などである。

2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、地域子育て支援センター業務委託料、子ども手当扶助費、児童扶養手当扶助費、保育園の人件費、民間保育所建設補助金などである。

3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。

不用額は91,672千円で、主なものは社会福祉費34,597千円、生活保護費28,882千円である。

### 4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,237,344	2,077,503	0	159,841	92.9	2,042,462	1.7
清掃費	754,714	751,722	0	2,992	99.6	836,552	-10.1
計	2,992,058	2,829,225	0	162,833	94.6	2,879,014	-1.7

衛生費の支出済額は2,829,225千円で、前年度に比べ49,789千円(1.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は94.6%となっている。

1 保健衛生費の主なものは、職員の人件費、病院事業会計への負担金・補助金、水道事業会計への補助金・出資金、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金などである。

2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金などである。

不用額は162,833千円で、主なものは保健衛生費159,841千円(98.2%)である。

## 5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
労働諸費	5,579	5,016	0	563	89.9	21,163	-76.3

労働費の支出済額は5,016千円で、前年度に比べ16,147千円(76.3%)の減である。予算現額に対する執行率は89.9%となっている。主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金などである。不用額は、563千円である。

## 6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
農業費	415,697	405,580	0	10,117	97.6	376,139	7.8
農地費	301,915	294,022	0	7,893	97.4	349,823	-16.0
林業費	52,280	47,909	0	4,371	91.6	47,642	0.6
水産業費	24,445	23,994	0	451	98.2	30,496	-21.3
計	794,337	771,505	0	22,832	97.1	804,100	-4.1

農林水産業費の支出済額は771,505千円で、前年度に比べ32,595千円(4.0%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 農業費は、職員の人件費、農業集落排水事業特別会計繰出金、茶業振興協議会補助金、農業振興拠点施設整備事業の土地購入費・測量設計管理業務委託料、水田高度利用推進事業費補助金などである。

2 農地費は、国営牧之原農業水利事業負担金、牧之原畑総特別賦課金、牧之原畑総事業負担金などである。

3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、治山等整備事業県単・市単工事費などである。

4 水産業費は、人件費、農業近代化資金利子補給事業費助成金、漁業振興事業補助金などである。

不用額は22,832千円で、主なものは農業費10,117千円、農地費7,893千円である。

## 7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
商工費	495,414	481,383	0	14,031	97.2	349,299	37.8

商工費の支出済額は481,383千円で、前年度に比べ132,084千円(37.8%)の増である。予算現額に対する執行率は97.2%となっている。主なものは、人件費、景気対策特別資金利子補給金・信用保証料言給付金、商工会・観光協会補助金、商工会振興資金利子補給金、イベント開催事業委託料などである。

不用額は、14,031千円である。

## 8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
土木管理費	287,727	281,552	0	6,175	97.9	290,885	-3.2
道路橋梁費	866,012	619,576	188,000	58,436	71.5	822,002	-24.6
河川費	145,657	123,829	13,000	8,828	85.0	146,615	-15.5
港湾費	76,599	74,651	0	1,948	97.5	64,591	15.6
都市計画費	851,612	806,112	12,200	33,300	94.7	1,065,717	-24.4
住宅費	60,303	57,293	0	3,010	95.0	72,068	-20.5
計	2,287,910	1,963,013	213,200	111,697	85.8	2,461,878	-20.3

土木費の支出済額は1,963,013千円で、前年度に比べ498,865千円(20.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は85.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、職員の人件費、生活環境整備事業工事費、県土木事業負担金、道路補修業務委託料、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、土地購入費、物件補償費、公共工事費、市単工事費などである。
- 3 河川費は、市単工事費、土木工事等地元施工補助金、測量設計監理業務委託料などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、港湾振興会負担金などである。
- 5 都市計画費は、職員の人件費、下水道事業特別会計繰出金、市単工事費、物件補償費などである。

- 6 住宅費は、施設修繕料、市単工事費などである。

不用額は111,697千円で、主なものは道路橋梁費58,436千円、都市計画費33,300千円である。

なお、翌年度繰越額213,200千円は市道258号線改良舗装工事、市道101号線改良舗装工事及び市道頭山線改良舗装工事に伴う工事費に係る繰越明許費、道田川改修工事に伴う工事費、用地取得費及び物件補償費に係る繰越明許費、市道1520線(本町幹線)改良舗装工事に伴う用地取得費及び物件補償費に係る繰越明許費である。

## 9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
消 防 費	1,517,425	1,485,074	0	32,351	97.9	637,348	133.0

消防費の支出済額は1,485,074千円で、前年度に比べ847,726千円(133.0%)の増である。予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

主なものは、職員の人件費、消防団員報酬、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、自主防災組織育成事業交付金、防災行政無線保守点検委託料などである。

不用額は32,351千円である。



## 10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	22年度 決算額	前年 対比
教育総務費	741,590	729,373	0	12,217	98.4	564,766	29.1
小学校費	244,163	241,600	0	2,563	99.0	272,911	-11.5
中学校費	114,922	113,436	0	1,486	98.7	113,841	-0.4
幼稚園費	308,000	294,212	0	13,788	95.5	323,186	-9.0
社会教育費	646,283	615,781	0	30,502	95.3	1,332,344	-53.8
保健体育費	379,026	370,991	0	8,035	97.9	351,410	5.6
計	2,433,984	2,365,393	0	68,591	97.2	2,958,458	-20.0

教育費の支出済額は2,365,393千円で、前年度に比べ593,065千円(20.0%)の減である。  
予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、職員の人件費、学校教育施設整備基金積立金、奨学金貸付金などである。
- 2 小学校費は、臨時職員の賃金、市単工事費、事務用・施設用・教育用備品購入費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、市単工事費、施設修繕料などである。
- 4 幼稚園費は、職員の人件費、臨時職員の人賃金、施設修繕料などである。
- 5 社会教育費は、職員の人件費、振興公社管理運営委託料、電源三法工事費、臨時職員の賃金などである。
- 6 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。  
不用額は68,591千円で、主なものは社会教育費30,502千円である。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	22年度 決算額	前年 対比
農林水産業施設災害復旧費	294	294	0	0	100.0	0	階増
土木施設災害復旧費	20,163	20,162	0	1	100.0	11,631	73.3
計	20,457	20,456	0	1	100.0	11,631	75.9

災害復旧費の支出済額は20,456千円である。予算現額に対する執行率は100%となっている。  
不用額は1千円である。

### 12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
公 債 費	633,850	633,754	0	96	99.98	595,376	6.4

公債費の支出済額は633,754千円で、前年度に比べ38,378千円(6.4%)の減である。  
 予算現額に対する執行率は99.98%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。  
 不用額は96千円である。

### 13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
公営企業支出金	54,693	54,670	0	23	100.0	58,232	-6.1

諸支出金の支出済額は54,670千円で、前年度に比べ3,562千円(6.1%)の減である。  
 大井川広域水道事業補助金である。  
 不用額は23千円である

### 14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	22年度決算額	前年対比
予 備 費	30,027	0	0	30,027	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は行われていない。  
 予備費の支出済額は0円である。予算現額に対する執行率は、0.0%となっている。  
 不用額は、30,027千円である。

#### 4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,412,058 千円
歳出総額	7,059,797 千円
歳入歳出差引額	352,261 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	3,787,008	3,566,857	220,151
介護保険特別会計	2,324,075	2,279,822	44,253
農業集落排水事業特別会計	328,441	321,344	7,097
下水道事業特別会計	583,749	568,860	14,889
工業団地建設事業特別会計	4,635	4,577	58
後期高齢者医療保険特別会計	260,504	253,610	6,894
小 計	7,288,412	6,995,070	293,342
池新田財産区特別会計	85,090	54,122	30,968
池新田西財産区特別会計	27,273	6,007	21,266
佐倉財産区特別会計	8,353	3,802	4,551
比木財産区特別会計	2,021	567	1,454
新野財産区特別会計	909	229	680
財産区小計	123,646	64,727	58,919
合 計	7,412,058	7,059,797	352,261

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成23年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,787,008 千円
歳出総額	3,566,857 千円
歳入歳出差引額	220,151 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
国民健康保険税	1,074,500	1,119,376	104.2	1,070,176
使用料及び手数料	401	621	154.9	571
国庫支出金	871,510	907,479	104.1	816,827
療養給付費等交付金	148,000	167,587	113.2	187,791
前期高齢者交付金	503,920	503,927	100.00	638,570
県支出金	164,382	180,960	110.1	176,239
共同事業交付金	404,050	411,136	101.8	384,749
財産収入	161	159	98.8	1
繰入金 (一般会計・基金)	333,017	329,880	99.1	380,272
繰越金	155,990	155,989	100.0	105,272
諸収入	8,218	9,894	120.4	10,027
計	3,664,149	3,787,008	103.4	3,770,495

歳入決算額は3,787,008千円で、前年度に比べて16,513千円(0.44%)の増である。  
予算現額に対する収入率は、103.4%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	22年度 決算額
現年 課税分	1,144,678	1,054,724	183	89,771	92.1	1,018,417
滞納 繰越分	361,016	64,652	32,235	264,129	17.9	51,759
計	1,505,694	1,119,376	32,418	353,900	74.3	1,070,176

現年課税分収入は、1,054,724千円で、一般被保険者分942,344千円、退職被保険者分112,380千円で収入率は92.1%である。

滞納繰越分収入は、64,652千円で、一般被保険者分62,349千円、退職被保険者分2,303千円で収入率は、17.9%である。

不納欠損額は、2,866件 32,418千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	801,769	729,790	71,979
	高額医療費共同事業負担金	19,883	20,583	-700
	特定健康診査等負担金	4,868	4,768	100
	計	826,520	755,141	71,379
国庫補助金	財政調整交付金	79,531	58,612	20,919
	計	79,531	58,612	20,919
合 計		906,051	813,753	92,298

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総 務 費	17,988	15,516	86.3	21,227
保 険 給 付 費	2,432,599	2,349,097	96.6	2,365,635
後期高齢者支援金	486,457	486,425	99.9934	436,847
前期高齢者納付金	1,456	1,442	99.0	761
老人保健拠出金	31	29	93.55	6,225
介護納付金	235,350	235,341	100.0	207,708
共同事業拠出金	404,554	404,543	100.00	410,978
保健事業費	33,709	30,104	89.3	28,923
基金積立金	161	159	98.8	119,000
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	46,834	44,201	94.4	17,202
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	3,664,149	3,566,857	97.3	3,614,506

歳出決算額は3,566,857千円で、前年度に比べ47,649千円(1.3%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.3%となっている。

平成20年度から後期高齢者支援金、前期高齢者納付金の項目が増え、合わせて487,867千円の支払済額となっているが、一方、老人保健拠出金が6,196千円の減となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	1,915,213	1,955,986	-2.1	-40,773
	高 額 療 養 費	201,802	203,008	-0.6	-1,206
	計	2,117,015	2,158,994	-1.9	-41,979

退職者	療養諸費	182,482	160,724	13.5	21,758
	高額療養費	17,713	13,659	29.7	4,054
	計	200,195	174,383	14.8	25,812
計	療養諸費	2,097,695	2,116,710	-0.9	-19,015
	高額療養費	219,515	216,667	1.3	2,848
	計	2,317,210	2,333,377	-0.7	-16,167
審査支払手数料		4,826	4,908	-1.7	-82
合計		2,322,036	2,338,285	-0.7	-16,249

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,322,036千円で、前年度に比べ16,249千円(0.7%)減少している。

#### イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区分	平成23年度		平成22年度	対前年度	
	件数	金額	金額	比率	増減額
移送費	0	0	0	0.0	-
出産育児一時金	58	24,360	25,200	-3.3	-840
葬祭費	54	2,700	1,950	38.5	750
計	112	27,060	27,150	-0.3	-90

その他の給付の総額は、27,060千円で、前年度に比べ90千円(0.3%)減少している。

これは出産育児一時金が840千円(3.3/%)減少し、葬祭費は750千円(38.5%)増加したためである。

#### (2) 介護保険特別会計

##### 収支の状況

平成23年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,324,075 千円
歳出総額	2,279,822 千円
歳入歳出差引額	44,253 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
介護保険料	407,955	403,535	98.9	402,302
使用料及び手数料	2	31	1,550.0	42
国庫支出金	518,246	530,171	102.3	514,752

支払基金交付金	671,322	659,143	98.2	641,890
県支出金	337,339	350,850	104.0	325,330
財産収入	118	117	99.2	169
繰入金(一般会計・基金)	351,301	351,298	100.0	342,454
繰越金	28,172	28,172	100.0	38,607
諸収入	301	758	251.8	563
市債	1	0	-	0
計	2,314,757	2,324,075	100.4	2,266,109

歳入決算額は2,324,075千円で、前年度に比べ57,966千円(2.6%)の増である。  
 予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	22年度 決算額
現年度分	405,950	402,588	0	3,362	99.2	400,654
滞納繰越 分	8,088	947	2,894	4,247	11.7	1,647
計	414,038	403,535	2,894	7,609	97.5	402,301

介護保険料の現年度分収入済額は、402,588千円で、その内、特別徴収分378,071千円、普通徴収分24,517千円、収入率は99.2%である。

滞納繰越分収入済額は、947千円で、収入率は11.7%である。

不納欠損額は、354件、2,894千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	403,273	384,772	18,501
国庫補助金	調整交付金(現年度)	111,891	113,129	-1,238
	地域支援事業交付金 (介護予防)	5,496	6,504	-1,008
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	9,511	10,347	-836
	事業費補助金	0	0	0
	介護従事者処遇改善臨時 特例交付金	0	0	0
	計	126,898	129,980	-3,082
合 計		530,171	514,752	15,419

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総 務 費	25,943	22,940	88.4	33,438
保 険 給 付 費	2,210,000	2,183,262	98.8	2,115,801
基 金 積 立 金	3,813	3,812	100.0	23,008
地 域 支 援 事 業 費	46,773	41,837	89.4	49,048
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	28,227	27,971	99.1	16,641
前年度繰上充用金	-	-	-	-
計	2,314,757	2,279,822	98.5	2,237,936

歳出決算額は、2,279,822千円で、前年度に比べ41,886千円(1.9%)の増である。  
 予算現額に対する支出済額の執行率は、98.5%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,123,441	2,043,984	3.9	79,457
介護予防サービス等諸費	25,715	34,461	-25.4	-8,746
そ の 他 諸 費	1,467	1,446	1.5	21
高額介護サービス等諸費	32,639	35,910	-9.1	-3,271
計	2,183,262	2,115,801	3.2	67,461

保険給付費の総額は2,183,262千円で、前年度に比べ67,461千円(3.2%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護予防事業費	19,906	23,944	-16.9	-4,038
包括的支援・任意事業費	21,931	25,104	-12.6	-3,173
計	41,837	49,048	-14.7	-7,211

地域支援事業費の総額は、41,837千円で前年度に比べ7,211千円(14.7%)減少している。



### (3) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成23年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	328,441 千円
歳出総額	321,344 千円
歳入歳出差引額	7,097 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
分担金及び負担金	1,900	2,700	142.1	2,500
使用料及び手数料	78,180	78,839	100.8	78,545
国庫支出金	12,000	12,000	-	-
繰入金	222,860	222,860	100.0	202,000
繰越金	6,450	6,451	100.0	16,893
市債	-	-	-	-
諸収入	4,610	5,591	121.3	6,041
計	326,000	328,441	100.7	305,979

歳入決算額は328,441千円で、前年度に比べ22,462千円(7.3%)の増である。

予算現額に対する収入率は、100.7%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額39千円、収入未済額969千円が発生している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成22年度決算額
事業費	175,020	171,378	97.9	0	154,086
公債費	149,980	149,966	100.0	0	145,442
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	326,000	321,344	98.6	0	299,528

歳出決算額は321,344千円で、前年度に比べ21,816千円(7.3%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.6%となっている。

### (4) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成23年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	583,749 千円
歳出総額	568,860 千円
歳入歳出差引額	14,889 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
分担金及び負担金	5,310	6,400	120.5	7,450
使用料及び手数料	149,130	155,444	104.2	152,564
国庫支出金	31,000	31,000	100.0	34,000
繰入金	373,360	373,360	100.0	411,620
繰越金	16,940	16,947	100.0	19,400
諸収入	260	598	230.0	6,681
市債	0	0	0.0	0
計	576,000	583,749	101.3	631,715

歳入決算額は583,749千円で、前年度に比べ47,966千円(7.6%)の減である。

予算現額に対する収入率は、101.3%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額284千円、収入未済額1,302千円が発生している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成22年度決算額
事業費	290,450	284,315	97.9	0	318,986
公債費	284,550	284,545	100.0	0	295,782
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	576,000	568,860	98.8	0	614,768

歳出決算額は568,860千円で、前年度に比べ45,908千円(7.5%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

#### (5) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成23年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,635 千円
歳出総額	4,577 千円
歳入歳出差引額	58 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財産収入	3,842	3,842	100.0	133
繰越金	226	227	100.4	1,525
諸収入	1	0	0.0	4,003
繰入金	566	566	100.0	6,619
計	4,635	4,635	100.00	12,280

歳入決算額は4,635千円で、前年度に比べ7,645千円(62.3%)の減である。  
 予算現額に対する収入済率は、100%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	平成22年度決算額
総 務 費	168	160	95.2	0	160
事 業 費	50	0	0.0	0	11,893
予 備 費	4,417	4,417	100.0	0	0
計	4,635	4,577	98.7	0	12,053

歳出決算額は4,577千円で、前年度に比べ7,476千円(62.0%)の減である。  
 予算現額に対する支出済額の執行率は、98.7%となっている。

#### (6)後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成23年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	260,504 千円
歳 出 総 額	253,610 千円
歳入歳出差引額	6,894 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	211,770	209,386	98.9	206,930
使用料及び手数料	11	41	372.7	44
繰 入 金	46,780	45,283	96.8	44,978
繰 越 金	1	5,706	570,600.0	5,520
諸 収 入	38	88	231.6	112
計	258,600	260,504	100.7	257,584

歳入決算額は260,504千円で、前年度に比べ2,920千円(1.1%)の増である。  
 予算現額に対する収入率は、100.7%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
後期高齢者医療 広域連合納付金	258,380	253,596	98.1	251,772
諸 支 出 金	220	14	6.4	106
計	258,600	253,610	98.1	251,878

歳出決算額は253,610千円で、前年度に比べ1,732千円(0.7%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.1%となっている。

### (7) 池新田財産区特別会計

#### 収支の状況

平成23年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	85,090 千円
歳出総額	54,122 千円
歳入歳出差引額	30,968 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財産収入	48,700	51,590	105.9	124,875
繰入金	10	0	0.0	947
繰越金	33,467	33,467	100.0	26,303
諸収入	13	33	253.8	587
計	82,190	85,090	103.5	152,712

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総務費	54,995	31,975	58.1	97,303
諸支出金	26,270	22,147	84.3	21,942
予備費	925	0	0.0	0
計	82,190	54,122	65.8	119,245

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入85,090千円に対して、歳出54,122千円であり、歳入歳出差引残額は30,968千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して103.5%の収入率を示しており、前年度に比べて67,622千円(44.3%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して65.8%の執行率となっており、前年度に比べて65,123千円(54.6%)の減となっている。

### (8) 池新田西財産区特別会計

#### 収支の状況

平成23年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	27,273 千円
歳出総額	6,007 千円
歳入歳出差引額	21,266 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財産収入	13,753	14,761	107.3	58,285
繰越金	3,241	12,268	378.5	14,851
諸収入	6	244	4,066.7	9
繰入金	0	0	0.0	6,000
計	17,000	27,273	160.4	79,145

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総 務 費	2,342	1,726	73.7	53,697
諸 支 出 金	13,900	4,281	30.8	13,181
予 備 費	758	0	0.0	0
計	17,000	6,007	35.3	66,878

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入27,273千円に対して、歳出6,007千円であり、歳入歳出差引残額は21,266千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して160.4%の収入率を示しており、前年度に比べて51,872千円(65.5%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して35.3%の執行率となっており、前年度に比べて60,871千円(91.0%)の減となっている。

#### (9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成23年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	8,353 千円
歳 出 総 額	3,802 千円
歳入歳出差引額	4,551 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財 産 収 入	3,427	3,452	100.7	3,399
繰 越 金	2,571	4,899	190.5	4,295
諸 収 入	2	2	100.0	1
繰 入 金	0	0	0.0	0
計	6,000	8,353	139.2	7,695

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総 務 費	3,892	2,002	51.4	1,495
諸 支 出 金	1,800	1,800	100.0	1,300
予 備 費	308	0	0.0	0
計	6,000	3,802	63.4	2,795

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入8,353千円に対して、歳出3,802千円であり、歳入歳出差引残額は4,551千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して139.2%の収入率を示しており、前年度に比べて658千円(8.6%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して63.4%の執行率となっており、前年度に比べて1,007千円(36.0%)の増となっている。

#### (10)比木財産区特別会計

##### 収支の状況

平成23年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,021 千円
歳出総額	567 千円
歳入歳出差引額	1,454 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財産収入	777	851	109.5	813
繰越金	421	1,169	277.7	882
諸収入	2	1	50.0	1
計	1,200	2,021	168.4	1,696

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総務費	794	367	46.2	327
諸支出金	200	200	100.0	200
予備費	206	0	0.0	0
計	1,200	567	47.3	527

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,021千円に対して、歳出567千円であり、歳入歳出差引残額は1,454千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して168.4%の収入率を示しており、前年度に比べて325千円(19.2%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して47.3%の執行率となっており、前年度に比べて40千円(7.6%)の増となっている。

#### (11)新野財産区特別会計

##### 収支の状況

平成23年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	909 千円
歳出総額	229 千円
歳入歳出差引額	680 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成22年度決算額
財 産 収 入	316	315	99.7	321
繰 越 金	472	593	125.6	547
諸 収 入	2	1	50.0	1
計	790	909	115.1	869

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成22年度決算額
総 務 費	460	229	49.8	275
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	30	0	0.0	0
計	790	229	29.0	275

新野財産区特別会計の決算額は、歳入909千円に対して、歳出229千円であり、歳入歳出差引残額は680千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して115.1%の収入率を示しており、前年度に比べて40千円(4.6%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して29.0%の執行率となっており、前年度に比べて46千円(16.7%)の減となっている。



## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本 庁 舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
	消 防 施 設	1,435.36	16,624.68	0.00	18,060.04
	公 共 用 施 設	978,638.99	13,123.55	8,854.49	982,908.05
	計	1,003,933.74	29,748.23	8,854.49	1,024,827.48
	普 通 財 産	388,881.89	19,747.79	317.00	408,312.68
合 計		1,392,815.63	49,496.02	9,171.49	1,433,140.16
建物	行政財産				
	本 庁 舎	10,284.78	0.00	0.00	10,284.78
	消 防 施 設	2,063.77	2,415.10	0.00	4,478.87
	公 共 用 施 設	138,799.03	638.90	668.28	138,769.65
	計	151,147.58	3,054.00	668.28	153,533.30
	普 通 財 産	1,101.90	0.00	0.00	1,101.90
合 計		152,249.48	3,054.00	668.28	154,635.20

#### イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風 力 発 電 施 設		1	0	0	1

#### ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,670	0.00	0.00	79,670
計		79,670	0.00	0.00	79,670

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,538,972	13,863	0	1,552,835
計	1,538,972	13,863	0	1,552,835

出資による権利については、年度当初に比べ13,863千円増加している。これは、大井川広域水道企業団へ9,335千円、東遠工業用水道企業団へ14,528千円出資したことによるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在106台である。内20台は消防署関連の車輛である。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在137品(415・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、CATV関連機器2品が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	455,035	43,200	43,590	454,645
計	455,035	43,200	43,590	454,645

奨学金貸付金の23年度末における貸付現在高は454,645千円である。決算年度中の増額43,200千円は貸付金、減額43,590千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は390千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
CATV 施設維持基金	364,245	51,538	10,000	405,783
財 政 調 整 基 金	7,784,579	336,520	0	8,121,099
減 債 基 金	104,214	100,148	0	204,362
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090
多 摩 基 金	5,468	22	0	5,490
頌 徳 基 金	1,500	0	0	1,500
公共用施設維持基金	193,277	659	5,390	188,546
公共用施設維持補修基金	64,173	1,147	0	65,320

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		627,529	2,560	0	630,089
土地開発基金	現金	83,905	151	0	84,056
	土地 (㎡)	5,509.00	0	0	5,509
地域福祉基金		156,388	0	0	156,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		110,774	10,420	4,796	116,398
学校給食共同調理場施設整備基金		340	1	341	0
御前崎運動場施設整備基金		39,202	157	0	39,359
海洋環境基金		1,015	0	0	1,015
地域産業振興基金		765	1	0	766
観光施設整備基金		21,236	200,085	0	221,321
学校教育施設整備基金		1,732,046	407,307	0	2,139,353
国民健康保険保険給付等支払準備基金		119,810	159	0	119,969
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,908	0	0	4,908
	債権	92	0	0	92
介護保険介護給付費準備基金		37,626	3,812	41,438	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金		0	0	0	17
合 計	現金	11,552,519	1,114,687	61,965	12,605,241
	債権	92	0	0	92
	土地 (㎡)	5,509.00	0	0	5,509

決算年度末の基金(現金)の現在高は、12,605,241千円となっており、年度当初に比べ1,052,722千円増加している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、50,000千円の予算積立、1,538千円の利子積立が行われ、10,000千円の取り崩しが行われた。

財政調整基金は、315,000千円の予算積立、21,520千円の利子積立が行われた。

減債基金は、100,000千円の予算積立、148千円の利子積立が行われた。

公共用施設維持基金は、659千円の利子積立が行われ、5,390千円の取り崩しが行われた。

公共用施設維持補修基金は、870千円の予算積立、277千円の利子積立が行われた。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、2,560千円の利子積立が行われた。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、420千円の利子積立が行われ、4,796千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、200,000千円の予算積立、85千円の利子積立が行われた。

学校教育施設整備基金は、400,000千円の予算積立、7,307千円の利子積立が行われた。

国民健康保険給付等支払準備基金は、159千円の利子積立が行われた。

介護保険介護給付費準備基金は、3,695千円の予算積立、117千円の利子積立が行われ、41,438千円の取り崩しが行われている。

## 第6 意見(むすび)

### 【一般会計】

平成23年度の決算額は、歳入が175億1,455万円、歳出が163億6,946万円でありました。これは、前年度の決算額に対して歳入では1,956万円、0.1%の減、歳出では9,159万円、0.6%の増であります。

歳入については、地方交付税が5億2,522万円、国庫支出金が2億8,960万円、諸収入の内、消防業務受託料が4億2,277万円の増となり、県補助金が4億9,443万円、固定資産税が3億6,125万円、市民税が2億2,319万円、繰入金が1億7,294万円の減となっていることが主な要因であります。

歳出については、教育費が5億9,306万円の減となり、消防費が前年度に比べ8億4,772万円、民生費が2億3,323万円の増となったため、総額では前年度より1億円弱の増となっております。なお、教育費については文化振興事業の御前崎市民会館耐震補強(建築・電気設備・機械設備)工事の完成が減の大きな要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、11億4,508万円、翌年度へ繰越すべき財源1億5,694万円を差引いた実質収支額は、9億8,814万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は95.3%で、前年度に比べ1.1%上がっております。これは、翌年度繰越額が2億1,320万円で、前年度に比べ1億1,499万円減ったため執行率が上がったものであります。

不用額は5億8,998万円となり、前年度より8,488万円減少しております。予算現額に対する決算額の執行率は、平成20年度が92.3%、平成21年度が95.1%、平成22年度が94.2%、平成23年度が95.3%となっておりますが、補正額が不用額を上回って決算した項、目が多々あります。さらに、執行率が0%、不用額が100%で決算している節が多くあります。この点につきましても金額の大小ではありませんので、必要でないものは当初予算計上や補正計上しないなど、精緻な予算編成をお願いします。

予算の流用につきましては総額1,390万円ほどあり、前年度より4,310万円減少し、100万円以上の流用につきましても、2件減少し、11件でした。やむを得ない理由によるものと考えられますが、必要最小限に抑えるようお願いします。

総括としまして、歳入において市税の状況をみますと、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度比0.6%の増、収入未済額は5億511万円で前年度比1億2,705万円の減、不納欠損額は3,347万円で前年度比440万円の増となりました。しかし、財政状況が年々大変厳しい状況となっていることに変わりはありません。特に法人市民税と固定資産税の減少は顕著です。財政計画を立てる上では、今以上に経常経費を主として歳出の削減に視点をおくようお願いします。今後ますます、財政状況は厳しさを増すと予想されますので、健全な財政運営を図るため、個々の職員も、公金であることを常に自覚し、専門知識や専門技能を要する事業は別として、安易に業者

と委託契約を締結したり、手数料を支払うのではなく、職員でできる範囲のことは職員で実施するなどして歳出削減に努力され、歳入増加の知恵を職員全員で共有するようお願いいたします。

経済の先行きが見えない中、コンビニ収納や夜間窓口による滞納者対策など収納率の向上に努力をされておりますが、市税は市財政の根幹でありますので、創意工夫により、より効果的な収納対策を講じ、収入未済額、不納欠損額が減少するような具体的な検討をお願いいたします。

東日本大震災、大津波による福島第一原子力発電所の事故や 2011 年7月ごろから続いた大雨により発生したタイの大洪水は、その後、自動車や電機など多数の日系企業が操業停止に追い込まれ、部品の調達・供給網が寸断され、日本国内での工業生産にも深刻な影響が出ました。このような自然災害による要因以外に、2009 年に国家財政が粉飾されていたことから端を発したヨーロッパの経済危機は世界各国の株価やユーロの為替相場に影響をもたらしました。この結果、円高ユーロ安が続き、輸出を主とする日本企業には大きな痛手となり、国際的な金融危機に発展することが懸念され、世界経済の景気回復に悪影響を及ぼしています。このような世界経済が続きますと、本市の財源がさらに減少しますので、新たな財源確保への努力をお願いいたします。

#### (歳出)

予算について、編成時により細かく精緻して、特に前年度に不用額が生じた決算につきましては、幹部がトータルでチェックし、新しい考えも随所に取り入れ、根本的に予算編成の手順を改めるようお願いいたします。財政担当部局は市役所の司令塔ですので、より精度の高い予算編成をするようお願いいたします。

歳入予算の 52.4%を占める市税の、収納率は 95.1%で前年度比では 0.3%下がっております。金額的にも 5 億 4,545 万円余の減額となっております。日々収納率のアップのために努力はされておりますが、0.3%下がっておりますので、100%の収納率は至難と思いますが、知恵を絞り例え 0.1%でも収納率が上がるように努力願います。

平成 23 年度から全ての小中学校の事務担当者は臨時職員にて対応されております。地方公務員法第 22 条では、「臨時的任用」はあくまでも期間限定の業務にあてると解釈できます。つまり1年間を超える持続的・恒常的業務は正規職員をあてるのが法律の趣旨であると考えます。経費削減のための措置であることは理解できますが、法律との整合を考慮して、今一度臨時職員のあり方について検討願います。また、電灯や街路灯、エレベータの保守点検委託金の差などについても今一度精査する必要がありますので、よろしく願います。

ここ数年の間に地方行政の計画的な運営を保障することにより地方自治の本旨の実現と地方公共団体の独立性を強化することを目的に交付されている地方交付税の交付が、不交付団体から交付団体になることが予想されています。安易に基金の取り崩しや起債を起すのではなく、歳入を増やす努力や無駄な支出はしないなど他市をも参考に財政運営に知恵を絞るようお願いいたします。

ケーブルテレビ事業は多額の事業費を費やして、旧浜岡町時代から実施されてきました。近年通信事業を取り巻く環境は進化し急激な速度で状況が一変しています。従来の概念にとらわれることのないよう、時代に即した取り組みを望むものであります。

災害時には市民一丸となってその対応をする必要があります。市役所の職員はもちろんのこと、各地区に設置されている8つの方面隊と33の自主防組織は重要かつ機能的な役割を担っています。日頃から市と方面隊、方面隊と自主防災組織との意思疎通を図っておくことがとても重要です。方面隊への指導をよろしくお願いします。また、日頃から災害に備えての訓練も必要です。防災課で英知を絞って市民の安全、安心のための施策をお願いします。

国民健康保険税の収納率が平成16年度と比較しますと10.1ポイント下がっています。このような状況は納税者に不公平感を与え納税意欲が損なわれ、納税は国民の義務でもあります。税務課だけでなく国保健康課にもお手伝いをさせていただき、収納率のアップに努力するようお願いします。

会計課には日頃から、地方自治法第232条の4第42項に基づき、支出負担行為が法令または予算に違反していないことや債務が確定していることを確認したうえで慎重な審査をしていただいております。今後も説明会を開催するなどして、支出に関する職員の指導をお願いします。

窓口業務は市の顔であり、市役所の印象を左右する大切なセクションであります。今回、民間業者に委託したことは、一歩前進だと思います。しかし、個人情報が多く存在するセクションでもありますので、委託業者にはセキュリティや守秘義務の教育を実施して問題が生じないようにきちんと指導願います。

学童保育いわゆる放課後児童クラブは、女性の社会進出に伴う共稼ぎ家庭の増加と核家族化の進行、ひとり親家庭が増加したことから第二種社会福祉事業として法制化されております。また、少子化対策として子育て支援事業のひとつにも位置付けられています。このように授業終了後の児童にとっては保護者が帰宅するまでのとても大切かつ重要な時間となっております。登録に際しては慎重にも慎重を期して精査し、地方の実態に即して行い、事故に気をつけ、批判を受けない様に事業を進めるようお願いします。

子育て支援センターは地域全体で子育てを支援することを趣旨として設立され、高松保育園と御前崎ふれあい福祉センターに設置されています。月曜日から金曜日まで子育てについての相談指導、親子の交流の場として多くの子育て世代が利用しています。現在、核家族化、近隣関係の希薄化、就業形態の多様化など子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。一つの事業にとらわれることなく、センター利用者の声に耳を傾け、将来のある子どもたちが健やかに成長するように知恵を絞り、最大限のお手伝いをお願いします。

介護保険法で定められた、地域包括支援センターは在宅介護支援センターにその原型を見ることができます。その在宅介護支援センターの機能を今回縮小したことによ

り、包括支援センターの役割はさらに重要度が増すと考えられます。さまざまな媒体を通して市民に地域包括支援センターのPRをしてください。

各種健診の受診率を上げることは、早期発見、早期治療となり、しいては医療費の抑制に繋がります。これは市民にとって健康で長生きできる大きな要因となります。まず、健康という概念を植え付け、忙しい日々を送っている市民の方々に対して創意工夫をし、受診率を上げる努力をお願いします。

市道頭山線及び付帯工事は平成19年度から長い年月と11億2千8百万円余の多額の公金を投入し現在も工事が行われ、迂回路による交通渋滞や工事に伴う不便さで周辺のお宅にも多大な迷惑をお掛けしています。本工事は本年度末で終了とお聞きしておりますが、1日でも早い工事完成に努力をお願いします。

災害時の緊急避難路の確保の観点から、新聞報道でも高評価をいただいている街路樹の撤去事業は、市民の安全・安心のためにも優先度を付け、今後も継続して実施するようお願いいたします。

担当課のご努力により市営住宅の家賃の未納が無くなったことについては一定の評価をしますが、入居者の中に税や料金を未納、滞納している方が存在することは芳しくありません。入居時に納税状況を確認することはもちろんですが、税務課や水道課等と連絡し合って入居中も納税状況を常に確認するようお願いいたします。また、団地内の清掃など今後も入居者の基本的なモラル向上について、努力するようお願いいたします。

行財政改革の一環としてここ数年補助金の見直しが実施されています。農林水産課や商工観光課に関連する団体にも毎年多額の補助金が交付されています。しかしながら、決算書や実績報告書を見ると数百万円単位の繰越額がみられたり、補助効果を疑問視するような実績報告があります。少額の補助金であっても補助効果を評価できる団体もあります。補助額が不足する団体には増額を、効果が見られない団体は減額するなど毎年メリハリをつけて交付するよう検討をお願いします。

下水道事業の目的のひとつは、し尿を衛生的に収集し病原体を消毒し公衆衛生を改善することとされています。さらに近年は物質循環型社会の一環としての役割も課されています。このように市民の公衆衛生を守る事業ですので、加入率や接続率が100%となるよう市民に理解を求め、早期に数値が達成されるよう普及のPRをお願いします。

悪臭苦情の発生源の施設改良は多大な経費が必要となることは重々承知をしておりますが、市民生活に直結しますので発生源を特定し、県とも連携し早期に改善するよう、法にのっとり強く指導するようお願いいたします。

以前と比べると教育施設及びその周辺環境が雑草の繁茂などによって、綺麗ではないように感じます。PTA、保護者、児童・生徒、先生と一緒に汗をかき、校内の美化清掃等に努め、綺麗な教育施設となるような運動に知恵を絞ってください。これこそが人づくりの根源であると考えます。教育委員にもご協力をいただき、今教育現場で何

が不足しているのか、多くの企業で目的としている現場第一主義の重要性について今一度検討をお願いします。

昨今あらゆる情報媒体で報じられている滋賀県大津市のいじめ問題は、現在警察が介入して事件の解明にあたっています。幸いにも本市においては類似したケースは発生しておりませんが、いじめが数件あるとお聞きしております。調査回数を増やし、小さな変化も見逃すことのないよう、教育委員会、学校をあげての努力をお願いします。

幾つかの文化施設や事業において、公金を投入しながらも入場者が少なく、費用対効果がみられない事業があります。また、事業参加者の在住地に偏りがある事業もあります。限られた予算の中ですので、このような点についても今一度検証し市民の文化向上のための施策をお願いします。

結びに、日本経済は昨秋、いくらかの景気回復がみられましたが、現在は緩やかな回復に戻ってしまい、経済は不透明な状況です。これらの要因による税収の減と原子力関係交付金等の大幅なカットにより、市予算の歳入が年々減少する一方、義務的経費である老人や児童、障害者等に対する扶助費は年々増大する傾向にあり、また、権限の移譲等もあり経常的経費はますます大きくなってきております。

このように財政がますます厳しさを増す中で、市総合計画の各種事業を進めるため、職員各々が財政事情を把握し、公金執行であることを常に肝に銘じ、今以上に財務当局と連絡調整をし、計画的で健全な行財政運営と効率的で効果的な事務事業の推進に努力されることを望むものであります。

合併後8年を経過し、職員には町時代とは違った専門性、資格性が求められています。しかしながら、まだまだ町時代の感覚が抜けきらない職員が見られます。

市民ニーズに答えるべき技術職員や専門職、資格職の人材についても今後を見据えて計画的に育成していただくよう望むものであります。

## 【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 74 億 1,205 万円、歳出が 70 億 5,979 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 5,226 万円となりました。

### 1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 5,462 世帯で、前年度に比べ 1.4% の減、被保険者数は 10,372 人で、272 人、2.6% の減となっております。

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 37 億 8,700 万円で前年度に比べて 1,651 万円の増、支出済額は 35 億 6,685 万円で 4,764 万円の減となりました。



国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 92.1%、滞納繰越分は 17.9%、全体の収入率は 74.3%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント好転し、収入未済額についても 1,297 万円減少しております。また、不納欠損額は、3,241 万円となりました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 20 億 9,769 万円、高額療養費が 2 億 1,951 万円、合計 23 億 1,721 万円となりました。前年度に比べ 1,616 万円、0.7%減少しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 1.0 ポイント、滞納繰越分は前年度に比べ 2.4 ポイント好転しておりますが、まだまだ多額の収入未済額があります。

職員の努力により収納率のアップという結果については一定の評価をしますが、気を緩めることのないよう、税務課と連携し効果的な収納対策を行い、さらなる収納率アップの知恵を出し、向上されるようお願いいたします。

一般会計でも申しましたが、医療費の抑制を図るためには、健康増進事業、健康事業のさらなる強化は必要です。最大限に知恵を絞っていただくようお願いいたします。

他会計からの繰入金を減らし、本来の健全な事業運営に努力されるようお願いいたします。

## 2. 介護保険特別会計

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 23 億 2,407 万円、支出済額が 22 億 7,982 万円となり、支出済額で前年度に比べ 4,188 万円、1.9%の増となりました。

第1号被保険者数は 7,922 人で、前年度に比べ 103 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.5%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 760 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,065 人、第2号被保険者が 26 人となっております。

従来、厚生労働省はどちらかといえば対症療法的な対応をとってきましたが、団塊の世代が高齢者となる将来には限界がくるとして、介護予防に軸足をおいた政策に転換したとお聞きしております。とにかく、介護給付費の抑制には介護予防施策につきま

す。予防施策が効果を表すには時間がかかりますが、多くの対象者にご理解いただき、参加促進に知恵を絞り、施策を展開し、介護給付費の抑制に努力願います。

## 3. 農業集落排水事業特別会計

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 3 億 2,844 万円、支出済額が 3 億 2,134 万円となり、支出済額で前年度に比べ 2,181 万円、7.3%の増となりました。

この事業は多額の公費を投じて整備され、事業完了後も維持管理に多額の経費を要す公共事業であります。きちっとした施設台帳を整備するなどして、一度に多額の経費を投じることのないよう、維持管理の中長期的な計画を立て、事業を進めていくよ

うお願いします。

#### 4. 下水道事業特別会計

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 5 億 8,374 万円、支出済額が 5 億 6,886 万円となり、支出済額で前年度に比べ 4,590 万円、7.5%の減となりました。

池新田、高松処理区の整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 98%、世帯供用率は、池新田が 71.3%、高松が 75.3%、それぞれ 0.3%、0.1%の伸びとなっております。

下水道事業につきましても農業集落排水事業と同様に維持管理の中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。

#### 5. 工業団地建設事業特別会計

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 463 万円、支出済額が 457 万円となり、支出済額で前年度に比べ 747 万円、62.0%の減となりました。

景気低迷により、用地の売却が進まない事は推測できますが、売却予定地の管理については怠ることなく、工場の拡張や新たな進出企業の受け入れ態勢の充実をお願いします。

#### 6. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 23 年度の決算額は、収入済額が 2 億 6,050 万円、支出済額が 2 億 5,361 万円となり、支出済額で前年度に比べ 173 万円、0.7%の増となりました。

被保険者数は、4,384 人で、内 74 歳以下が 108 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 938 万円で、調定額に対する収納率は 99.6%となり、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

広域連合は円滑な運営がなされているようですので、今後ご努力をよろしくお願いします。

#### 7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多額の決算を行っており、また、多くの財産・基金を有しております。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対しご指導をお願いします。

# 付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

# 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		23年度(A)			22年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,514,552	16,369,463	1,145,089	17,534,114	16,277,873	1,256,241
特 別 会 計	国民健康保険	3,787,008	3,566,857	220,151	3,770,495	3,614,506	155,989
	老人保健	0	0	0	44,202	44,202	0
	介護保険	2,324,075	2,279,822	44,253	2,266,109	2,237,936	28,173
	農業集落排水	328,441	321,344	7,097	305,979	299,528	6,451
	下水道	583,749	568,860	14,889	631,715	617,768	13,947
	工業団地	4,635	4,577	58	12,280	12,053	227
	後期高齢者 医療保険	260,504	253,610	6,894	257,584	251,878	5,706
	池新田財産区	85,090	54,122	30,968	152,712	119,245	33,467
	池新田西財産 区	27,273	6,007	21,266	79,145	66,878	12,267
	佐倉財産区	8,353	3,802	4,551	7,695	2,795	4,900
	比木財産区	2,021	567	1,454	1,696	527	1,169
	新野財産区	909	229	680	869	275	594
	計	7,412,058	7,059,797	352,261	7,530,481	7,267,591	262,890
合 計		24,926,610	23,429,260	1,497,350	25,064,595	23,545,464	1,519,131

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-19,562	-0.1	91,590	0.6	-111,152
16,513	0.4	-47,649	-1.3	64,162
-44,202	-100.0	-44,202	-100.0	0
57,966	2.6	41,886	1.9	16,080
22,462	7.3	21,816	7.3	646
-47,966	-7.6	-48,908	-7.9	942
-7,645	-62.3	-7,476	-62.0	-169
2,920	1.1	1,732	0.7	1,188
-67,622	-44.3	-65,123	-54.6	-2,499
-51,872	-65.5	-60,871	-91.0	8,999
658	8.6	1,007	36.0	-349
325	19.2	40	7.6	285
40	4.6	-46	-16.7	86
-118,423	-1.6	-207,794	-2.9	89,371
-137,985	-0.6	-116,204	-0.5	-21,781

# 各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区分	予算現額		調定額	決算		
	金額	構成比		金額	構成比	
一般会計	17,172,651	70.3	18,053,135	17,514,552	70.3	
特別会計	国民健康保険	3,664,149	15.0	4,173,326	3,787,008	15.2
	老人保健	0	0.0	0	0	0.0
	介護保険	2,314,757	9.5	2,334,578	2,324,075	9.3
	農業集落排水	326,000	1.3	329,449	328,441	1.3
	下水道	576,000	2.4	585,335	583,749	2.3
	工業団地	4,635	0.0	4,635	4,635	0.0
	後期高齢者医療保険	258,600	1.1	261,359	260,504	1.0
	池新田財産区	82,190	0.3	85,090	85,090	0.3
	池新田西財産区	17,000	0.1	27,273	27,273	0.1
	佐倉財産区	6,000	0.0	8,353	8,353	0.0
	比木財産区	1,200	0.0	2,021	2,021	0.0
	新野財産区	790	0.0	909	909	0.0
	計	7,251,321	29.7	7,812,328	7,412,058	29.7
合計(A)	24,423,972	100.0	25,865,463	24,926,610	100.0	
22年度合計(B)	24,728,725	-	26,122,553	25,064,595	-	
比較増減(A)-(B)	-304,753	-	-257,090	-137,985	-	

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
2.0	97.0	33,470	505,113	341,901
3.4	90.7	32,418	353,900	122,859
-	-	0	0	0
0.4	99.6	2,894	7,609	9,318
0.7	99.7	39	969	2,441
1.3	99.7	284	1,302	7,749
0.0	100.0	0	0	0
0.7	99.7	4	851	1,904
3.5	100.0	0	0	2,900
60.4	100.0	0	0	10,273
39.2	100.0	0	0	2,353
68.4	100.0	0	0	821
15.1	100.0	0	0	119
2.2	94.9	35,639	364,631	160,737
2.1	96.4	69,109	869,744	502,638
1.4	96.0	46,852	1,011,106	335,870
-	-	22,257	-141,362	166,768

# 各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		17,172,651	70.3	16,369,463	69.9	95.3
特 別 会 計	国民健康保険	3,664,149	15.0	3,566,857	15.2	97.3
	老人保健	0	0.0	0	0.0	-
	介護保険	2,314,757	9.5	2,279,822	9.7	98.5
	農業集落排水	326,000	1.3	321,344	1.4	98.6
	下水道	576,000	2.4	568,860	2.4	98.8
	工業団地	4,635	0.0	4,577	0.0	98.7
	後期高齢者 医療保険	258,600	1.1	253,610	1.1	98.1
	池新田財産区	82,190	0.3	54,122	0.2	65.8
	池新田西財産区	17,000	0.1	6,007	0.0	35.3
	佐倉財産区	6,000	0.0	3,802	0.0	63.4
	比木財産区	1,200	0.0	567	0.0	47.3
	新野財産区	790	0.0	229	0.0	29.0
		計	7,251,321	29.7	7,059,797	30.1
合 計 ( A )		24,423,972	100.0	23,429,260	100.0	95.9
22 年度合計 ( B )		24,728,725	-	23,542,464	-	95.2
比較増減 ( A ) - ( B )		-304,753	-	-113,204	-	-



(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	213,200	-	213,200	589,988	803,188
-	-	-	-	97,292	97,292
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	34,935	34,935
-	-	-	-	4,656	4,656
-	-	-	-	7,140	7,140
-	-	-	-	58	58
-	-	-	-	4,990	4,990
-	-	-	-	28,068	28,068
-	-	-	-	10,993	10,993
-	-	-	-	2,198	2,198
-	-	-	-	633	633
-	-	-	-	561	561
-	0	-	0	191,524	191,524
-	213,200	-	213,200	781,512	994,712
-	328,190	-	328,190	858,068	1,186,261
-	-114,990	-	-114,990	-76,556	-191,549

# 一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	23年度	構成比	22年度	構成比	23年度	22年度	23年度	構成比
市 税	8,996,972	52.4	9,387,207	54.3	9,661,564	10,198,049	9,184,391	52.4
地方譲与税	259,000	1.5	254,500	1.5	265,678	263,243	265,677	1.5
利子割交付金	13,000	0.1	15,000	0.1	13,454	16,229	13,454	0.1
配当割交付金	7,000	0.0	3,500	0.0	8,201	7,372	8,201	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,300	0.0	2,345	2,738	2,345	0.0
地方消費税交付金	363,000	2.1	357,000	2.1	352,890	362,129	352,890	2.0
ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.2	30,000	0.2	28,066	30,167	28,066	0.2
自動車取得税交付金	61,000	0.4	71,500	0.4	59,696	71,546	59,696	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,811	0.0	4,916	0.0	4,811	4,916	4,811	0.0
地方特例交付金	84,426	0.5	73,413	0.4	84,426	73,413	84,426	0.5
地方交付税	996,875	5.8	495,093	2.9	1,141,864	616,642	1,141,864	6.5
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	8,028	8,079	8,028	0.0
分担金及び負担金	201,337	1.2	115,747	0.7	216,648	114,192	192,436	1.1
使用料及び手数料	244,709	1.4	243,835	1.4	250,311	255,124	250,116	1.4
国庫支出金	2,647,599	15.4	2,440,778	14.1	2,634,519	2,383,520	2,602,259	14.9
県支出金	1,011,276	5.9	1,631,518	9.4	991,785	1,621,759	991,785	5.7
財産収入	54,539	0.3	63,158	0.4	55,286	66,121	54,872	0.3
寄附金	13,862	0.1	266,263	1.5	14,210	270,255	14,210	0.1
繰入金	29,614	0.2	202,555	1.2	29,600	202,545	29,600	0.2
繰越金	1,256,241	7.3	1,141,082	6.6	1,256,241	1,135,434	1,256,241	7.2
諸収入	858,090	5.0	452,269	2.6	943,212	470,620	938,884	5.4
市債	30,300	0.2	21,300	0.1	30,300	21,300	30,300	0.2
計	17,172,651	100.0	17,280,934	100.0	18,053,135	18,195,393	17,514,552	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
22年度	構成比	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
9,729,847	55.5	33,470	29,062	443,703	439,140	187,419	342,640	95.1	95.4
263,243	1.5	0	0	0	0	6,677	8,743	100.0	100.0
16,229	0.1	0	0	0	0	454	1,229	100.0	100.0
7,372	0.0	0	0	0	0	1,201	3,872	100.0	100.0
2,738	0.0	0	0	0	0	-655	438	100.0	100.0
362,129	2.1	0	0	0	0	-10,110	5,129	100.0	100.0
30,167	0.2	0	0	0	0	66	167	100.0	100.0
71,546	0.4	0	0	0	0	-1,304	46	100.0	100.0
4,916	0.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
73,413	0.4	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
616,642	3.5	0	0	0	0	144,989	121,549	100.0	100.0
8,079	0.0	0	0	0	0	28	79	100.0	100.0
113,839	0.6	0	0	24,212	353	-8,901	-1,908	88.8	99.7
254,167	1.4	0	0	195	958	5,407	10,332	99.9	99.6
2,312,652	13.2	0	0	32,260	70,868	-45,340	-128,126	98.8	97.0
1,507,475	8.6	0	0	0	114,284	-19,491	-124,043	100.0	93.0
65,671	0.4	0	0	415	450	333	2,513	99.3	99.3
270,255	1.5	0	0	0	0	348	3,992	100.0	100.0
202,545	1.2	0	0	0	0	-14	-10	100.0	100.0
1,135,434	6.5	0	0	0	0	0	-5,648	100.0	100.0
464,455	2.6	0	5	4,328	6,118	80,794	12,186	99.5	98.7
21,300	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
17,534,114	100.0	33,470	29,067	505,113	632,171	341,901	253,180	97.0	96.4

# 一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	23年度	22年度	23年度(A)	構成比	執行率	22年度(B)	構成比	
1 議 会 費	159,615	121,494	158,172	1.0	99.1	119,175	0.7	
2 総 務 費	2,241,718	2,264,360	2,187,890	13.4	97.6	2,201,525	13.5	
3 民 生 費	3,505,584	3,388,954	3,413,912	20.9	97.4	3,180,674	19.5	
4 衛 生 費	2,992,058	3,122,059	2,829,225	17.3	94.6	2,879,014	17.7	
5 労 働 費	5,579	23,438	5,016	0.0	89.9	21,163	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	794,337	819,656	771,505	4.7	97.1	804,100	4.9	
7 商 工 費	495,414	369,447	481,383	2.9	97.2	349,299	2.1	
8 土 木 費	2,287,910	2,750,220	1,963,013	12.0	85.8	2,461,878	15.1	
9 消 防 費	1,517,425	648,208	1,485,074	9.1	97.9	637,348	3.9	
10 教 育 費	2,433,984	3,057,028	2,365,393	14.5	97.2	2,958,458	18.2	
11 災 害 復 旧 費	20,457	12,360	20,456	0.1	100.0	11,631	0.1	
12 公 債 費	633,850	595,478	633,754	3.9	100.0	595,376	3.7	
13 諸 支 出 金	54,693	58,232	54,670	0.3	100.0	58,232	0.4	
14 予 備 費	30,027	50,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	17,172,651	17,280,934	16,369,463	100.0	95.3	16,277,873	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	23年度	22年度	23年度	22年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.1	0	0	1,443	2,319	38,997	132.7
97.2	0	0	53,828	62,835	-13,635	99.4
93.9	0	110,233	91,672	98,047	233,238	107.3
92.2	0	0	162,833	243,045	-49,789	98.3
90.3	0	0	563	2,275	-16,147	23.7
98.1	0	0	22,832	15,556	-32,595	95.9
94.5	0	0	14,031	20,148	132,084	137.8
89.5	213,200	192,457	111,697	95,885	-498,865	79.7
98.3	0	0	32,351	10,860	847,726	233.0
96.8	0	25,500	68,591	73,070	-593,065	80.0
94.1	0	0	1	729	8,825	-
100.0	0	0	96	102	38,378	106.4
100.0	0	0	23	0	-3,562	93.9
0.0	0	0	30,027	50,000	0	-
94.2	213,200	328,190	589,988	674,871	91,590	100.6

# 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分			23年度		22年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	9,184,391	52.4	9,729,847	55.5	-545,456	-5.6
		分担金及び負担金	192,436	1.1	113,839	0.6	78,597	69.0
		使用料及び手数料	250,116	1.4	254,167	1.4	-4,051	-1.6
		財 産 収 入	54,872	0.3	65,671	0.4	-10,799	-16.4
		寄 附 金	14,210	0.1	270,255	1.5	-256,045	-94.7
		繰 入 金	29,600	0.2	202,545	1.2	-172,945	-85.4
		繰 越 金	1,256,241	7.2	1,135,434	6.5	120,807	10.6
		諸 収 入	938,884	5.4	464,455	2.6	474,429	102.1
		小 計	11,920,750	68	12,236,213	70	-315,463	-2.6
	依 存 財 源	地方譲与税	265,677	1.5	263,243	1.5	2,434	0.9
		利子割交付金	13,454	0.1	16,229	0.1	-2,775	-17.1
		配当割交付金	8,201	0.0	7,372	0.0	829	11.2
		株式等譲渡所得割 交 付 金	2,345	0.0	2,738	0.0	-393	-14.4
		地方消費税交付金	352,890	2.0	362,129	2.1	-9,239	-2.6
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	28,066	0.2	30,167	0.2	-2,101	-7.0
		自動車取得税金 交 付 金	59,696	0.3	71,546	0.4	-11,850	-16.6
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,811	0.0	4,916	0.0	-105	-2.1
		地方特例交付金	84,426	0.5	73,413	0.4	11,013	15.0
		地方交付税	1,141,864	6.5	616,642	3.5	525,222	85.2
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,028	0.0	8,079	0.0	-51	-0.6		
国庫支出金	2,602,259	14.9	2,312,652	13.2	289,607	12.5		
県 支 出 金	991,785	5.7	1,507,475	8.6	-515,690	-34.2		
市 債	30,300	0.2	21,300	0.1	9,000	42.3		
小 計	5,593,802	32	5,297,901	30	295,901	5.6		
合 計	17,514,552	100.0	17,534,114	100.0	-19,562	-0.1		

# 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分		23年度		22年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
経常的経費	人 件 費	2,893,765	17.7	2,316,883	14.2	576,882	24.9	
	公 債 費	633,754	3.9	595,376	3.7	38,378	6.4	
	扶 助 費	1,658,217	10.1	1,546,164	9.5	112,053	7.2	
	小 計	5,185,736	31.7	4,458,423	27.4	727,313	16.3	
	補 助 費 等	2,775,320	17.0	3,344,787	20.5	-569,467	-17.0	
	物 件 費	2,657,088	16.2	2,562,234	15.7	94,854	3.7	
	維 持 補 修 費	115,852	0.7	113,760	0.7	2,092	1.8	
	小 計	10,733,996	65.6	10,479,204	64.4	254,792	2.4	
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	272,342	1.7	145,584	0.9	126,758	87.1
		普通建設事業費(単独)	2,330,148	14.2	2,787,174	17.1	-457,026	-16.4
災 害 復 旧 費		37,663	0.2	11,631	0.1	26,032	223.8	
小 計		2,640,153	16.1	2,944,389	18.1	-304,236	-10.3	
その他経費	繰 出 金	1,528,683	9.3	1,591,912	9.8	-63,229	-4.0	
	貸 付 金 ・ 出 資 金	356,064	2.2	386,648	2.4	-30,584	-7.9	
	積 立 金	1,110,566	6.8	875,720	5.4	234,846	26.8	
	小 計	2,995,313	18.3	2,854,280	17.5	141,033	4.9	
合 計		16,369,462	100.0	16,277,873	100.0	91,589	0.6	